

所管部長等名	商工観光部長 山本 道弘
所管課・係名	商工振興課 商業振興係
課長名	宮田 径

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市中小企業信用保証料補給事業	「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	資金融資制度保証料補給事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	商工業資金貸付・出資事業		
事業コード(大-中-小)	23 - 01 - 29		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち	
	施策の大綱(節)【政策】	②活力ある商工業のまちづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①商業の活性化	
	具体的な施策と内容	(1)商業活動の推進	
根拠法令、要綱等	八代市中小企業信用保証料補給要綱、熊本県金融円滑化特別資金融資制度利用者に対する中小企業信用保証料補給要綱等		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 義務である <input checked="" type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度
			未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	中小企業者など市内で事業を営む者	融資利用の際必要となる信用保証料の補給を行うことにより、中小企業者の負担の軽減を図り、極力、経営破綻を招くことがないように努めるとともに商工業の健全な発展を促進する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	八代市中小企業資金融資制度及び熊本県融資制度利用者が、信用保証協会に支払う信用保証料の2分の1又は全額の補給を行う。 【対象融資】 市融資制度：八代市小口資金融資制度・八代市中小企業経営安定特別融資制度・八代市中小企業大規模小売店対策特別融資制度 県融資制度：熊本県金融円滑化特別資金融資制度・熊本県創業者支援資金融資制度		
事業開始時点から今日まで、八代市の中小企業の振興と経営安定を図るため制度を継続して実施している。また、国や県が景気後退時や低迷時に実施する経済対策や本市の経済状況の変化に対応すべく、要綱改正などを随時行い、経営環境の悪化や資金繰りに苦しむ中小企業者を支援し、迅速な復興及び健全かつ安定した経営を手助けを行うための、状況に応じた的確な対策を講じている。			

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	20,935	17,885	21,500	21,500	21,500	21,500	
	事業費(直接経費)	千円	17,435	14,385	18,000	18,000	18,000	18,000	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	一般財源	千円	17,435	14,385	18,000	18,000	18,000	18,000	
概算人件費(正規職員)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
正規職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時職員等従事者数	人							

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
				①	信用保証料補給件数	補給件数が、利用者の増減が明らかになるため。	件	199	150
②	信用保証料補給金額	補給金額が、利用者の増減が明らかになるため。	千円	17,434	14,384	18,000	18,000	18,000	18,000

<記述欄>※数値化できない場合

経済状況により融資件数は増減するため、中小企業者等に占める利用割合などでは、数値化することが難しいため、利用件数及び補給金額を指標設定とした。

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 【計画上の位置付け】 中小企業の経営安定化を促進することは、地域経済の活性化にお いて重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A 【市民ニーズ等の状況】 低迷している現在の経済状況下においては、経営環境の悪化や資 金繰りに苦しむ中小企業者の負担を軽減し、安定経営の一助となっ ている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A 【市が関与する必要性】 本市の中小企業者等への支援であり、地域経済の安定を求めるも のであるため、市が事業主体となるべきである。また、他の団体等 では同様の事業は行っていない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 【事業の達成状況】信用保証料補給に係る融資の利用状況は、景気 の動向に左右されるため、一概には評価を行うことは難しいと思わ れるが、景気の後退の際には、安定した資金繰りの一助となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 【事業内容の見直し】 経済状況等により、制度の見直しは行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 【民間委託等】 補助事業であるので、民間委託等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 【他事業との統合・連携】 市独自の事業であり、他に類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A 【人件費の見直し】 補助事業であり、申請後の処理など、必要最小限の事務処理に係る 人件費となっているため、これ以上の削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 【受益者負担の適正化】 現在の低迷した経済状況下では、地域中小企業の経営安定のため には、受益者負担を増額することは難しい。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 中小企業の振興及び経営安定のため、事業を継続実施する。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 中小企業の振興及び経営安定のため、現状の事業を継続実施し、経済状況等を見極め 適正な事業展開を行う。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
---------	-----------------	------	--------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------